

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 りらいあコミュニケーションズ株式会社
 コード番号 4708 URL <http://www.relia-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中込 純
 (氏名) 岩本 健一郎

TEL 03-5351-7200

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	69,021	18.0	3,229	11.9	3,227	10.8	2,185	14.4
28年3月期第3四半期	58,477	5.9	2,885	4.3	2,914	1.1	1,910	3.1

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 1,905百万円 (△11.3%) 28年3月期第3四半期 2,147百万円 (13.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	31.72	—
28年3月期第3四半期	27.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	62,073		44,110		71.1		639.99	
28年3月期	56,744		44,201		77.9		641.34	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 44,108百万円 28年3月期 44,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
29年3月期	—	14.00	—		
29年3月期(予想)				15.00	29.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	94,000	15.3	5,250	13.6	5,250	12.1	3,550	14.4	51.51	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) SPi CRM, Inc.、Infocom Technologies, Inc.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	69,503,040 株	28年3月期	69,503,040 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	582,144 株	28年3月期	582,144 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	68,920,896 株	28年3月期3Q	68,920,957 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 金額単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかな回復基調を続けました。海外経済は、新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長を続けました。当社グループが属するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界では、企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要の動きが引き続き見られました。

こうした中、当社グループは主にフィリピンでCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc. 及びInfocom Technologies, Inc. を連結子会社とし、成長基調にあるアジア太平洋地域及び北米を中心とする英語圏での事業推進体制を大幅に強化しました。また、新たな働き方を提供し、女性社員の継続就業を支援する目的で株式会社ママスクエアとの資本・業務提携を行いました。さらに、バックオフィス事業の拡充を目的に株式会社ワークスアプリケーションズと、ソーシャルメディアマーケティングの強化を目的にTokyo Otaku Mode Inc. とそれぞれ資本・業務提携を行い、「中期経営計画2020」並びに「事業戦略2018」に基づく施策を着実に推進いたしました。

売上面では、新規受注業務が拡大を続けたほか、公益、官公庁向けを中心としたスポット業務などを受託しました。利益面では、既存継続業務は概ね安定的に推移した一方、複数の新規受注業務において先行的な負担があったほか、スポット業務の一部で想定を超える工数を要したことにより損失が発生しました。また、フィールドオペレーション事業においては顧客の要求水準についての認識相違による一時的な負担等がありました。そのほか、企業買収に伴う一過性の費用等がありました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高69,021百万円(前年同四半期比18.0%増)、営業利益3,229百万円(同11.9%増)、経常利益3,227百万円(同10.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,185百万円(同14.4%増)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

コンタクトセンター事業

前年度にあった一部顧客向け業務やスポット業務の終了の影響があったものの、堅調なアウトソーシング需要や電力システム改革を背景とした複数の新たな業務を獲得したほか、官公庁向けスポット業務などを受託しました。以上の結果、当事業の売上高は53,072百万円(同16.9%増)となりました。

バックオフィス事業

官公庁向けスポット業務を受託したことや情報向け業務の拡大などにより、当事業の売上高は10,912百万円(同34.5%増)となりました。

フィールドオペレーション事業

昨年あった一部業務が終了したほか、採算性向上を狙い選別受注を進めるなどした結果、当事業の売上高は5,036百万円(同1.8%増)に留まりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、62,073百万円となり、前連結会計年度末比5,328百万円の増加となりました。主な増加は、現金及び預金2,978百万円、受取手形及び売掛金2,777百万円、のれん15,696百万円であり、主な減少は、預け金17,000百万円です。

負債は、17,962百万円となり、前連結会計年度末比5,419百万円の増加となりました。主な増加は、買掛金525百万円、短期借入金5,000百万円、未払金276百万円であり、主な減少は、未払法人税等688百万円です。

純資産は、44,110百万円となり、前連結会計年度末比91百万円の減少となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,185百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金による支払1,998百万円、その他有価証券評価差額金302百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.9%から71.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月11日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で開示いたしました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、主にフィリピンでCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc. 及びInfocom Technologies, Inc. を連結子会社としております。

この結果、平成28年12月31日現在で、当社グループの連結子会社は7社、持分法適用関連会社は4社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,743	13,721
受取手形及び売掛金	13,326	16,103
仕掛品	1,234	1,229
貯蔵品	23	19
預け金	17,000	—
その他	1,379	1,767
貸倒引当金	△13	△44
流動資産合計	43,693	32,796
固定資産		
有形固定資産	2,210	3,600
無形固定資産		
のれん	12	15,709
その他	660	694
無形固定資産合計	672	16,403
投資その他の資産	10,167	9,271
固定資産合計	13,051	29,276
資産合計	56,744	62,073
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,229	2,755
短期借入金	—	5,000
未払金	5,960	6,237
未払法人税等	1,211	522
賞与引当金	796	431
役員賞与引当金	31	26
資産除去債務	—	18
その他	1,071	1,763
流動負債合計	11,301	16,756
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	248	260
資産除去債務	871	913
その他	101	12
固定負債合計	1,242	1,206
負債合計	12,543	17,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	42,135	42,322
自己株式	△592	△592
株主資本合計	43,654	43,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	493
為替換算調整勘定	1	△3
退職給付に係る調整累計額	△249	△222
その他の包括利益累計額合計	547	267
非支配株主持分	—	1
純資産合計	44,201	44,110
負債純資産合計	56,744	62,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	58,477	69,021
売上原価	49,920	59,620
売上総利益	8,556	9,401
販売費及び一般管理費	5,671	6,171
営業利益	2,885	3,229
営業外収益		
受取利息	12	4
受取配当金	25	27
為替差益	—	21
投資事業組合運用益	16	—
その他	28	28
営業外収益合計	82	82
営業外費用		
持分法による投資損失	50	78
その他	3	5
営業外費用合計	53	83
経常利益	2,914	3,227
特別利益		
投資有価証券売却益	—	100
特別利益合計	—	100
税金等調整前四半期純利益	2,914	3,328
法人税、住民税及び事業税	907	1,106
法人税等調整額	106	35
法人税等合計	1,013	1,142
四半期純利益	1,900	2,185
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,910	2,185

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,900	2,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	△302
退職給付に係る調整額	2	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△4
その他の包括利益合計	247	△280
四半期包括利益	2,147	1,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,158	1,905
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンタクトセン ター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	45,414	8,114	4,948	58,477	—	58,477
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45	25	34	106	△106	—
計	45,460	8,139	4,983	58,583	△106	58,477
セグメント利益	1,981	564	338	2,885	△0	2,885

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンタクトセン ター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	53,072	10,912	5,036	69,021	—	69,021
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	35	24	64	△64	—
計	53,076	10,948	5,061	69,085	△64	69,021
セグメント利益 又は損失 (△)	2,116	1,114	△1	3,229	△0	3,229

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。